

令和7年度（2025年度）事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

一般社団法人 全国医学部長病院長会議（AJMC）

（目 次）

- I. 概要
- II. 具体的な活動
- III. 組織等の状況

I. 概要

本会議は定款第3条において「医育機関共通の教育、研究、診療の諸問題及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに意見の統一をはかり、わが国における医学並びに医療の改善向上に資することを目的とする。」としている。

定款に定めた目的を達成するため定款第4条に定める以下の事業を実施することとしている。

- (1) 医育機関の教育、研究の振興及び診療の充実に必要な調査研究と情報の交換
- (2) 医育機関の教育、研究及び診療における相互の協力について必要な事業
- (3) わが国における医育機関の代表団体として、内外の医学教育に関連する団体との交渉及び情報の交換
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

定款に定めた目的および事業を達成するため、各種テーマに基づいた委員会活動、各種調査、要望書、提言の発信、説明会の開催等を実施した。

II. 具体的な活動

本会議の具体的な活動状況は、以下の通りである。

1. 教育に関する事業

- (1) 医学教育全般に関する活動を、教育に関連する委員会やWG、さらには外部組織と連携・情報共有しながら進めることを目的とし、共用試験の公的化後への対応、医師国家試験の実効的な改善に関する検討、卒前・卒後のシームレスな医学教育のあり方等について検討した。
- (2) 医学部入試において、適切な受験生を選抜するために、入試区分や選抜方法の多様化が行われている。その実態を明らかにするため、令和5年に全国医学部に対して実施した

アンケート調査結果をもとに、令和6年度は総括を行なったが令和7年度はこの結果に基づいて、医学部入試に関する新たなアンケートの実施について検討を行い次年度に実施することになった。

- (3) 第119回医師国家試験に関して、学生と教員を対象としたアンケート調査を実施・分析し、知識の評価に留まらない試験方式の導入や選抜方法の改善等について、厚生労働省及び文部科学省に要望書として提出した。
- (4) 令和8年度から実施される臨床研修制度における「広域連携型プログラム」の実施前の課題や好事例の把握を目的とした調査を実施した。また、現行の20年経過している卒後臨床研修制度の現状把握に向け検討を行った。
- (5) 日本専門医機構において、専門医制度が適正に運用されているかを検証し、その結果を踏まえて機構にAJMCとして提言した。専攻医の育成にとって効果的な制度が確立・維持されていること、ならびに、国民および医療人から見ても納得できる透明性が高く、公平・公正な組織運営がなされていることを検証した。最近では、地域枠医師の不同意離脱者に対する対応方針やサブスペシャリティ領域における機構認定の問題点など解決すべき課題が多く、これらに注視していくとともに、医師偏在是正のために行われているシーリング制度の効果と弊害についても検証した。シーリングの有効性については、平成5年度の厚生労働省科学研究による調査によって一定の効果が認められたとされているが、今後もさらなる検証が必要と考えられる。また、日本専門医機構の財務状況についても、社員として適正な財務運営が行われていることを検証した。
- (6) 公的化された共用試験制度を円滑に遂行するため、必要な情報収集を行った。公的化共用試験2年目となった令和6年度の会員大学の実施状況を踏まえ、共用試験が滞りなく実施できるように具体的対応を検討し、国（文部科学省・厚生労働省）及び医療系大学間共用試験実施評価機構（CATO）へ要望書を提出した。
- (7) 日本医学教育評価機構（JACME）の諸課題への対応を支援するためにJACMEの課題検討（臨時）委員会を設置し、現状の課題と今後の対応について委員会の意見を取りまとめてJACMEに報告した。

2. 研究に関する事業

- (1) 研究医・医学研究者の養成を促進するため、医学部大学院、附属病院、大学病院の研究環境の向上のため文部科学省の委託事業として2年目の調査を、関係省庁とも連携しながら行い報告書を提出した。
- (2) 各大学の適切な自主管理により動物実験が円滑に実施され、人類の健康と福祉の増進につながる科学技術の発展に寄与できる体制を構築するため動物愛護管理法の改正を踏まえて要望書を準備した。また、我が国の動物実験の在り方について、議論を深めた。

3. 診療に関する事業

- (1) 地域医療に従事する医師の確保や医師の偏在対策に関連して、地域枠制度の現状と課題、また、地域への医師派遣について、各大学から情報を収集し、大学医学部・病院の立場として、地域枠制度の改善および地域医療構想や医師確保計画への大学病院の関わりについて提言を行った。
- (2) 患者安全の推進を図ることを目的に調査を実施し、医療事故調査制度の在り方等について検討し、調査結果については日本医師会雑誌で公表した。令和7年度は、日本医療安全調査機構との意見交換会をはじめ開催し、センター調査等に関して意見交換を行った。
- (3) 大学病院の医療に関する事項に関して厚生労働省と意見交換をし、大学病院の実情の相互理解を推進した。令和6年度診療報酬改定の影響、物価高騰および賃上げへの対応に伴う経営状況の悪化、令和8年度診療報酬改定などについて検討し、厚生労働省に要望書を提出した。また、各大学病院の医療機関別係数の調査を行い、会員大学の経営の参考となるよう情報提供を行った。
- (4) 大学病院の経営実態に関する情報を共有することを目的として大学病院経営実態調査を実施した。診療報酬改定や光熱費・材料費の高騰が大学病院の経営に及ぼす影響を調査・解析し、報告書を会員施設に配布した。

4. 管理・運営事業

- (1) 本会議の運営に必要な規則等の整備を進めた。
- (2) 臨床研究法施行後の研究推進に関する現状アンケート調査、製薬企業からの謝金等の受領の在り方に関するアンケート調査、COI管理に関するアンケートを経年的に実施し比較分析した。日本医学会・日本医学会連合が行ったCOI管理に関するアンケート項目を一部取り入れることで、アカデミアにおけるCOI管理に関する理解の促進を図った。
- (3) DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進にむけて令和5年度に提言した内容を踏まえて医師の意識と現状調査、改善案の提案などに関するアンケート調査を実施した。具体的には、DEIの必要性の認識、育児休業や介護休暇の取得状況、家庭生活を支援する社会基盤の充実、責務に見合った経済的基盤の充実、などについてアンケートを実施、DEIの進捗状況を分析し、報告書の準備をした。
- (4) 活動内容を会員のみならずプレスリリース・記者会見を通じ社会へ発信し、医療関係者のみでなく行政・医療機関や国民の理解を得ることに努めた。またAJMCの活動報告を取りまとめた広報誌の作成を行った。
- (5) 令和6年4月施行の医師の働き方改革に伴う労働時間の上限規制による教育、研究、地域医療への影響等や各大学病院の現状と課題に関してアンケート調査を実施し、調査結果をとりまとめて会員大学へ周知するとともに記者会見等で公表した。問題点に関しては厚生労働省や文部科学省と協議を進めた。
- (6) 医学教育カリキュラム調査を実施し、「医学教育カリキュラムの現状（2025年度版）」を

作成した。

5. その他の事業

- (1) 日本医師会と本会議が、互いの課題や調査結果などを持ち寄り意見交換する場として懇談会を実施し、互いの理解を深め医学・医療の発展のため協力した。
- (2) 医学・医療に関する教育・研究・診療の諸問題及び関連する事項について、関連省庁である文部科学省、厚生労働省と本会議が忌憚りの無い意見交換をする場として、定期的に三者懇談会を実施した。
- (3) 厚生労働省や文部科学省等が設置する各審議会や委員会・検討部会へ本会議から委員等の輩出を行い、本会議の意見が国の施策に反映できるよう進めてきた。また、日本専門医機構、日本医療安全調査機構等の関係団体への理事や委員を輩出し、本会議の意見の反映を行った。

6. 要望書・声明文・提言等

- ・ 令和7年4月
令和6年度 地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査を報告
- ・ 令和7年4月
医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会
- ・ 令和7年5月
大学病院を支援する議員連盟総会
- ・ 令和7年8月
令和8年度診療報酬改定に関する重点要望事項
- ・ 令和7年9月
第119回医師国家試験に関する要望書
- ・ 令和7年9月
全国の大学病院の令和6年度経常収支を公表
- ・ 令和7年11月
大学病院を支援する議員連盟総会
- ・ 令和7年12月
社会保障を守る会緊急集会
- ・ 令和8年3月
令和7年度 公的化された共用試験に関する要望書

7. 冊子発行

- ・ 令和7年5月
広報誌 No. 77 (HP 公開)

- ・ 令和7年5月
わが国の大学医学部・医科大学 白書 2024
- ・ 令和7年8月
医師国家試験に関するアンケート調査報告
- ・ 令和8年1月
令和7年度 大学病院経営実態調査

Ⅲ. 組織等の状況

組織等の編成は以下の通りである。(令和8年3月31日現在)

1. 会員数

医学部・医学科	会 員 数	付 属 病 院	会 員 数
国立大学	43	国立大学	43
公立大学	8	公立大学	8
私立大学	31	私立大学	31

2. 役員

役 職	人 数
会 長	1名
副 会 長	1名
理 事	30名 (会長、副会長含む)
監 事	2名

3. 顧問・相談役

役 職	人 数
顧 問	2名
相 談 役	2名

4. 活動グループ

グ ル ー プ 名	団 体 数
専門委員会	17
小委員会	1
ワーキンググループ	6
その他活動	3

[専門委員会/ワーキンググループ等]

■ 専門委員長会

- 医学教育委員会
 - ・ 大学医学部入学試験制度検討小委員会
 - ・ 医師養成のグランドデザイン検証WG
 - ・ 国家試験改善検討WG
 - ・ 卒後臨床研修検討WG
 - ・ 専門医に関するWG
- 共用試験検討委員会
- 研究・医学部大学院のあり方検討委員会
- 動物実験検討委員会
- 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会
- 患者安全推進委員会
- 大学病院の医療に関する委員会
 - ・ D P C(包括評価支払制度)に関するWG
 - ・ 経営実態・労働環境WG
- 総務委員会
- 臨床研究・利益相反検討委員会
- D E I 推進委員会
- 広報委員会
- 被災地医療支援委員会
- 医師の働き方改革検討委員会
- 医学部・医科大学の白書調査委員会
- カリキュラム調査委員会

[その他活動]

- 医療に関する懇談会（日本医師会・全国医学部長病院長会議）
- 三者懇談会（文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議）
- 全国医学部長病院長会議・共用試験実施評価機構との意見交換会

5. 事務局運営

事務局配置区分	配置要員数
事務局長	1名
事務局参与	1名
事務職員	4名

【令和7年度 事業報告の附属明細書について】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。